

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和3年7月12日（月）15：00～17：00

場 所：中央労働委員会 612 会議室

出席者：三輪悦朗氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、新田秀司氏（日本経済団体連合会）、中澤善美氏（全国中小企業団体中央会）、佐久間一浩氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、大下英和氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る令和2年度評価及び令和3年度目標設定について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 雇用調整助成金の支給水準を見ると今は有事である。だからこそ、各事業に対する評価の方法を厳しく考えていただきたい。
- 令和2年度評価はコロナ禍で非常に厳しいと認識しているが、複数年度にわたって実績が上がっていない事業は、大幅な見直しや廃止も含めて検討していくべき。他方で、アフターコロナを見据えた、必要な対応も検討していただきたい。
- 労働政策は、いわゆる誘導政策にとどまらず、社会政策的な側面もある。事業の内容によっては厳しいハードルを設けるなどして、財政厳しい中で、有効な資金の活用をしていただきたい。
- コロナ含め雇用環境が大きく変化していく中で、何に優先順位を置いて、より多くの予算を投下すべきかを考えるべき。事業全体のポートフォリオがしっかりあった上での見直しが大前提。
- 評価の指標について、求人充足率のように求めている成果そのもので評価しているものと、アクセス件数のように成果の手前のプロセスの部分で評価しているものが混在している。できる限り最終的に個々の事業が目標としている成果を数字で評価すべき。
- 政府から各種助成金・補助金が支給されているが、国や自治体の助成金・補助金に関する情報を一体的に集約するとともに、様々な手段を用いて企業に情報が確実に伝わるよう、お願いしたい。
- 雇用吸収力ある産業、また成長分野へのスムーズな労働移動が非常に重要であるが、ITスキルを習得した人材が不足している。IT人材の育成を二事業での重点能力開発分野に位置づけていただきたい。